

日本労働年鑑 第55集 1985年版
The Labour Year Book of Japan 1985

第二部 労働運動

II 労働組合の大会

3 中立労連、新産別、総連合、全民労協、金属労協、統一労組懇の大会

2 新産別第三六回定期大会

全国産業別労働組合連合(新産別)の第三六回定期大会は、八三年一〇月二六日から三日間、東京・池ノ端文化センターで開催された。今年の大会は、中間大会であるため、昨年の大会で決定された運動方針の基調にたつて、停滞する春闘打破、雇用の安定確保、年金・医療の制度改悪阻止、総選挙対策、組織拡大強化、共闘推進、労戦統一追求など当面する諸課題へのとりくみをあげた八四年度運動方針を、執行部提案を一部補強修正ののち決定した。

冒頭あいさつに立った小方委員長は、新産別が結成後まもなくかかげた平和四原則(全面講和、中立堅持、軍事基地反対、再軍備反対)の基調を強調し、社会党の非武装中立論の支持を表明するとともに、社会党にその堅持を求めた。労働戦線統一のあり方について、「中小企業や未組織労働者にたいする特段の配慮と、どれだけ組合らしいたたかいはできるかにかかっている」と述べ、国民の提携、協力の実現による組合の力の復活によって壮大な統一を実現しようと主張した。

方針では春闘について、(1)定昇の位置づけの再確認、(2)平均要求方式の克服と個別要求方式の推進、(3)高卒・男子・三二歳を水準とする社会的賃率の確立、を具体的とりくみ課題として提起し、また、労戦統一問題については、全民労協との協調を保ちつつ、労働四団体の共同行動をすすめると、これまでの方針を堅持するものとなっている。

方針提起をうけた討議では、労働四団体が、七%の統一要求基準を設定しておきながら六%の妥結目標(歯止め)を決めた八三年春闘でのたたかひ方に議論が集中し、「回答日前日に歯止めが出たため、その時点でたたかひ終了との機運が組合内に広がった」(全機金)、「単産、単組がまったく関知できないかたちでの歯止めの設定は、出し方の面で問題がある」(京滋地連)などの不満が表明された。また労戦統一問題では、総連合にたいするとりくみについて、執行部の見解を求める意見がだされ、これにたいし、執行部は、いますぐ解体とは考えていないが、中立労連に対応したかたちですすめざるを得ないと述べ、積極的推進の考えがないことを明らかにした。このほか、討議のなかで、運動課題に、(1)不公平税制の是正を一項目追加すべきとの補強意見が出され、また、(2)総選挙や政治倫理確立など政治活動の強化のとりくみを大項目として扱いキメの細かい対応を図るべきことなどが要望意見として出された。執行部はこれらの意見を受け入れ、具体的な方針は執行部に一任された。

今大会は、中間大会であったため、役員改選はおこなわれなかったが、出身単産の役員改選などにより、副中央執行委員長に、全施労から福田富衛氏にかわり、杉山茂氏が選出された。

日本労働年鑑 第55集 1985年版

発行 1984年12月15日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月21日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1985年版(第55集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)
